

# 労働保険への加入について

「労働保険」とは、**労災保険**（労働者災害補償保険）と**雇用保険**の総称です。このリーフレットで、貴事業場について労働保険の加入義務の有無などをご確認の上、まずは、最寄りの都道府県労働局、労働基準監督署、公共職業安定所（ハローワーク）へご相談ください。

## 加入義務のある事業場

◆ 次の事業場は、労働保険への加入が法律で義務づけられています。（強制適用事業場）

常勤、パート、アルバイト等の名称や雇用形態にかかわらず、  
**労働者を1人でも雇っている事業場**は加入義務があります。

※ 5人未満の労働者を使用する個人経営の農林水産の事業の一部については、強制適用事業場から除かれています。  
※ 強制適用事業場以外の事業場でも、要件を満たせば労災保険と雇用保険に加入することができます（任意加入制度）。

## 労働者とは？

**労働者とは**、職業の種類にかかわらず、事業に使用される者で、  
労働の対価としての**賃金が支払われる者**のことをいいます。

## 短時間労働者（パート、アルバイト等）について

労災保険は、短時間労働者を含む全ての労働者が対象となります。

雇用保険は、一定の条件を満たさない短時間労働者は対象とならないことがあります。

※その他、法人の役員、同居の親族等には、労災保険・雇用保険の対象とならない者もいます。

## 保険料は何に使われている？

◆ お支払いいただいた労働保険料は、労災保険と雇用保険で次のように使われています。

労災  
保険

労働者が仕事（業務）や通勤が原因で負傷した場合、また、  
病気になった場合や亡くなった場合に、**被災労働者やご遺族を保護**するための給付等を行っています。

※令和元年度は、約69万人に新規の療養（補償）給付等を行い、約21万人に労災年金を支給しました。

雇用  
保険

労働者が失業した場合や働き続けることが困難になった場合、  
また自ら教育訓練を受けた場合に、**生活・雇用の安定と就職の促進**を図るための給付等を行っています。

※令和元年度は、約109万人に新規の一般求職者給付（いわゆる失業手当）を行いました。

## 保険料の算出方法

◆労働保険料の額は、原則として以下により算出されます。

**(全ての労働者に支払った賃金の額(賃金総額)※) × (保険料率)**

※雇用保険率については、被保険者でない者の賃金は除かれます。

## 保険料は誰が負担する？

◆労働保険料は、労働者に支払う賃金の総額と保険料率（労災保険率+雇用保険率）から決まります。

労働保険料のうち、**労災保険分は全額事業主負担、雇用保険分は事業主と労働者双方の負担**になります。

※労災保険率及び雇用保険率は事業の種類ごとに定められています。

## 加入手続を怠つていると？

### 1. 遅って保険料を徴収するほか、追徴金も徴収します

労働保険への加入手続を行わない事業主に対しては、政府が職権により成立手続を行い、労働保険料額を決定します。

その際、労働保険料は手続を行っていないかった過去の期間についても遅って徴収することになり、併せて、追徴金も徴収します。また、労働保険料や追徴金を支払っていただけない場合には、滞納者の財産について差押え等の処分を行います。

### 2. 労働災害が生じた場合、労災保険給付額の全部又は一部を徴収します

事業主が、故意又は重大な過失により労災保険の加入手続を行わない、いわゆる未手続の期間中に生じた労働災害について労災保険給付を行った場合は、労働基準法の規定による災害補償の価額の範囲で、保険給付に要した費用に相当する金額の全部又は一部を事業主から徴収します。

### 3. 事業主の方のための助成金が受けられません

雇用調整助成金（休業等によって雇用維持を図る事業主に助成）や、特定求職者雇用開発助成金（高齢者や障害者など、就職が特に困難な者を雇い入れる事業主に助成）などの、事業主のための雇用関係助成金については、労働保険料の滞納がある場合、受給できない可能性があります。

## 加入手続はどこでできる？

労働基準監督署及び公共職業安定所（ハローワーク）で行っております。手続きを行っていない事業主の方は、速やかに労働基準監督署又は公共職業安定所（ハローワーク）へご相談ください。

労働基準監督署又は公共職業安定所の所在地は右のQRコードから確認できます。

労働基準監督署



公共職業安定所  
(ハローワーク)



## 労働保険料等の口座振替納付が可能です。

- 労働保険料及び一般拠出金を口座振替により納付いただくためには、口座番号等を記載した申込用紙を、口座を開設している金融機関の窓口にご提出ください。
- 詳しくは、厚生労働省ホームページをご覧ください。

厚生労働省ホームページ内検索ワード「労働保険料等の口座振替納付」



厚生労働省・都道府県労働局・労働基準監督署・公共職業安定所

「e-Gov(イーガブ)」  
にアクセス！

# 労働保険の申請は、 カンタン・便利な電子申請で!!

これまでの書面手続に比べて、  
電子申請は簡単・便利！

自宅やオフィス、社労士事務所から、  
インターネットを経由して、24時間  
いつでも申請や届出ができます。



## いつでもどこでも手続可能！

労働局や労働基準監督署の窓口に出向く必要はありません。  
窓口での待ち時間がなく、自宅やオフィスにいながら申請や届出ができます。  
窓口の開設時間にとらわれず、24時間365日、いつでも手續が可能です。

## 簡単・スピーディに申請！

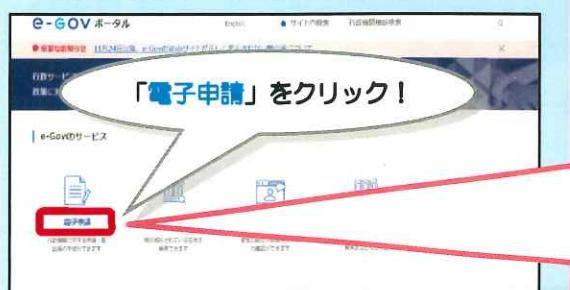
大量の申請書類への記入も、電子申請ならデータでスピーディに処理できます。  
毎年提出する年度更新申告であれば、前年度の申請情報を取り込めるので、入力は変更  
と修正だけ！入力チェック機能や計算機能があるので、記入漏れや記入ミスも防げます。

## ムダな時間やコストも削減！

申請・届出用紙の入手は不要！申請内容によっては複数の手續をまとめて申請できる  
ので、書類申請のための移動費・手数料・人件費などのコストを削減できます。  
GビズIDやマイナンバーカードを使うと、電子証明書の取得費用はかかりません。  
(労働保険関係手続（一部手続は除く）について、GビズIDを利用して手續することができます。また、マイナンバーカード等のICカード形式の電子証明書を利用する場合、ICカード  
リーダライタは別途必要です。)

まずは、e-Govウェブサイト\*へアクセス！  
<https://www.e-gov.go.jp/>

\*電子申請についての利用案内が掲載されています。



## 電子申請の事前準備をはじめましょう！



「利用準備」  
スタート！

# 下の4つのチェック事項をクリアしたら、準備は完了です！

チェック

## 1 電子証明書を用意します

GビズIDアカウントを使用する場合は  
電子証明書の用意は不要となります。

労働保険関係手続の電子申請を行う場合は電子証明書が必要となります。電子証明書は「ICカード形式」と「ファイル形式」の2種類があります。

### ICカード形式



- 公的認証サービス（マイナンバーカード）を活用できます。
- 民間の認証局からの取得も可能です。

### ファイル形式



法務省の  
「商業登記に基づく  
電子認証」を活用  
できます。

電子証明書のご案内  
<https://shinsei.e-gov.go.jp/contents/preparation/certificate>

チェック

## 2 アカウントの準備を行います

e-Gov電子申請を利用する際のアカウントを準備します。

サービス名	概要	利用方法
e-Govアカウント	e-Govサービス共通で利用できるアカウントです(※)。	e-Govアカウントを登録し、ログインしてください。
Microsoftアカウント	左記のサービスのアカウントもログインアカウントとして利用できます。	認証サービスごとに設けているログインボタンからログインしてください。
GビズIDアカウント	1つのID・パスワードで様々な法人向け行政サービスにログインできるサービスです。GビズIDから属性情報を取得し電子申請の基本情報として利用できます。GビズIDアカウントからログインする場合には電子証明書の用意は不要となります。	

(※)e-Govアカウント登録の際は、事前にe-Govアカウント利用規約をご確認ください。

→ e-Govアカウントの登録  
[https://account.e-gov.go.jp/user/pre-registration/init?service\\_type=00](https://account.e-gov.go.jp/user/pre-registration/init?service_type=00)

チェック

## 3 ブラウザの設定を確認します

ブラウザのポップアップブロックを解除します。ブロックが有効のまま利用すると、正しく画面が表示されない場合があります。

→ ポップアップブロックの解除  
<https://shinsei.e-gov.go.jp/contents/preparation/popupblock.html>

本サイトを「信頼済みサイト」に登録します(Internet Explorer11の場合のみ)。未登録のまま利用すると、警告メッセージ等が表示される場合があります。

→ 信頼済みサイトへの登録  
<https://shinsei.e-gov.go.jp/contents/preparation/trustsite.html>

チェック

## 4 アプリケーションをインストールします

e-Gov電子申請アプリケーションをインストールします。なお、インストールには、管理者アカウントが必要です。

→ Windows版での手順  
<https://shinsei.e-gov.go.jp/contents/preparation/install.html#windows>

→ macOS版での手順  
<https://shinsei.e-gov.go.jp/contents/preparation/install.html#mac>

準備ができたら「マイページ」から申請ができます！